

<b>【目次】</b>	
第一部	企業情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第1	企業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.	主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2.	事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第2	事業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
1.	事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2.	経営上の重要な契約等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
第3	提出会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
1.	株式等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(1)	株式の総数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2)	新株予約権等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
(4)	ライツプランの内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(6)	大株主の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(7)	議決権の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
2.	役員 の 状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第5	経理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
1.	四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
継続企業の前提に関する事項	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
会計方針の変更等	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(四半期連結貸借対照表関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(四半期連結損益計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(株主資本等関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(セグメント情報等)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
【セグメント情報】	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(金融商品関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(有価証券関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(デリバティブ取引関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(企業結合等関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
2.	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
第二部	提出会社の保証会社等の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号  
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店  
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	12,812,529	13,236,511	27,536,083
経常利益 (千円)	258,969	457,579	755,738
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△198,073	180,535	125,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△641,752	△369,205	120,030
純資産額 (千円)	40,421,556	40,520,233	41,036,290
総資産額 (千円)	60,581,961	58,114,289	61,695,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△4.05	3.69	2.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.1	65.8	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,589,737	2,282,442	1,738,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△599,662	△1,092,666	△306,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△322,654	△3,026,958	182,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,575,856	4,685,051	6,522,233

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△3.81	0.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第60期、第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要やエコカー補助金の政策効果等により、国内景気は穏やかな回復基調となったが、海外経済の減速、円高の継続により、景気の先行きは不透明な状況で推移した。

鉄鋼二次製品業界においては、公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況が継続している。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面においては自動車関連が堅調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,236百万円（前年同期比3.3%増）となった。

利益面においては、増産による固定費負担の減少及びのれん償却の終了により、営業利益は210百万円（前年同期は営業損失24百万円）となり、経常利益は457百万円（前年同期比76.7%増）となり、四半期純利益は180百万円（前年同期は四半期純損失198百万円）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

#### 普通線材製品部門

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主に公共土木の落石防止網をはじめ、じゃかご及び外構メッシュフェンスへ使用されている。販売数量は若干増加したものの、販売価格の低下により、当部門の売上高は1,826百万円と前年同期に比べ58百万円（ $\Delta 3.1\%$ ）の減収となったが、増産による固定費負担の減少により、営業利益は18百万円と前年同期に比べ20百万円（前年同期は1百万円の営業損失）の増益となった。

#### 硬鋼線材製品部門

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としている。前期は震災の影響により低迷したものの、当期はエコカー補助金の政策効果等により販売数量が増加したため、当部門の売上高は1,437百万円と前年同期に比べ172百万円（13.7%）の増収となり、営業利益は75百万円と前年同期に比べ56百万円（295.3%）の増益となった。

#### 特殊加工品製品部門

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、鋼より線、鋼平線、巻付グリップなどを主力としており、主に公共土木をはじめ、建設及び自動車関連と多岐にわたって使用されている。電力通信産業向けは当期も低迷したものの、自動車産業向けが堅調に推移したことにより、当部門の売上高は6,374百万円と前年同期に比べ224百万円（3.7%）の増収となり、営業利益は153百万円と前年同期に比べ149百万円（前年同期は3百万円の営業利益）の増益となった。

#### 三次加工製品部門

当部門は、鹿、猪等の侵入防止を目的とした獣害フェンスを主力としている。鳥獣被害防止総合対策交付金の予算増により販売数量が増加したため、当部門の売上高は722百万円と前年同期と比べ40百万円（6.0%）の増収となったが、営業利益は固定費負担の増加により121百万円と前年同期に比べ11百万円（ $\Delta 8.6\%$ ）の減益となった。

#### 鋸螺製品部門

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを主力としており、主な需要先は建設、土木業界である。当期も建設業の不振により建築需要は低迷しているが、一部通信事業関連での設備投資増加の影響もあり、当部門の売上高は1,326百万円と前年同期に比べ120百万円（10.0%）の増収となったが、営業損失は225百万円と前年同期に比べ61百万円（前年同期は164百万円の営業損失）の悪化となった。

#### 建材製品部門

当部門は、土木・建材向けに当社の亜鉛アルミ合金めっき線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を主力としている。河川・港湾土木工事用コンクリート二次製品向けの増加及び震災復興需要を一部受注したため、当部門の売上高は248百万円と前年同期に比べ38百万円（18.6%）の増収となり、営業利益は14百万円と前年同期に比べ12百万円（618.5%）の増益となった。

#### 鋼索製品部門

当部門は、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されている。震災復興の遅れや公共事業の低迷が続く中、拡販推進中の港湾設備用、製鉄所向けが増加するものの、円高の影響により輸出向けが減少したことにより、当部門の売上高は1,087百万円と前年同期に比べ70百万円（△6.1%）の減収となったが、営業利益は収益改善取組の効果と低採算性の輸出向けの減少により、3百万円と前年同期に比べ71百万円（前年同期は68百万円の営業損失）の増益となった。

#### その他部門

当部門は、建物、土地の不動産賃貸業を主力としており、当部門の売上高は213百万円と前年同期に比べ44百万円（△17.4%）の減収となり、営業利益は50百万円と前年同期に比べ1百万円（△3.1%）の減益となった。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は58,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,581百万円減少となった。流動資産は24,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,359百万円減少となった。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少によるものである。固定資産は33,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,221百万円減少となった。これは主に、有形固定資産、投資有価証券等の減少によるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は17,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,065百万円減少となった。流動負債は8,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,988百万円減少となった。これは主に、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金等の減少によるものである。固定負債は9,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少となった。これは主に、長期借入金等の減少によるものである。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は40,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少となった。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものである。この結果、自己資本比率は65.8%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,685百万円となり、前連結会計期間末に比べ1,837百万円（△28.2%）の減少となった。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,282百万円となり、前年同四半期に比べ692百万円（43.6%）の増加となった。これは主に、たな卸資産の減少額の増加、税金等調整前四半期純利益の増加などが売上債権の減少額の減少、投資有価証券評価損の計上額の減少などを上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,092百万円となり、前年同四半期に比べ493百万円（82.2%）の増加となった。これは主に、定期預金の預入による支出の増加、金銭の信託の解約による収入の減少などが投資有価証券の取得による支出の減少、有形固定資産の取得による支出の減少などを上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,026百万円となり、前年同四半期に比べ2,704百万円（838.1%）の増加となった。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加、長期借入れによる収入の減少などが短期借入金返済による支出の減少などを上回ったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	22.56
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.91
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,651	3.19
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.65
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,328	2.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,013	1.96
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,006	1.94
計	—	26,515	51.23

- (注) 1. 自己株式を2,896千株(所有株式数の割合5.60%)保有しており、上記の大株主から除外している。  
2. 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社に商号変更している。  
3. 大株主は、平成24年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年8月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年8月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	465	0.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	68	0.13

野村アセットマネジメント株式会社から平成23年4月5日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,376	4.59



## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,896,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,392,000	48,392	—
単元未満株式	普通株式 467,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	48,392	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が185株含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	2,896,000	—	2,896,000	5.60
計	—	2,896,000	—	2,896,000	5.60

## 2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,624,733	7,887,751
受取手形及び売掛金	※1 9,350,468	※1 8,463,233
有価証券	1,025,965	854,098
製品	4,706,101	4,530,893
仕掛品	687,458	706,412
原材料及び貯蔵品	2,548,068	2,142,328
繰延税金資産	143,922	144,049
その他	137,182	134,742
貸倒引当金	△3,997	△3,518
流動資産合計	27,219,904	24,859,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,118,989	4,937,310
機械装置及び運搬具（純額）	2,549,301	2,383,521
土地	8,862,279	8,801,530
その他（純額）	226,147	203,729
有形固定資産合計	16,756,718	16,326,093
無形固定資産		
ソフトウェア	252,942	234,183
その他	6,857	6,646
無形固定資産合計	259,800	240,830
投資その他の資産		
投資有価証券	14,857,718	14,414,295
長期貸付金	290,708	271,876
繰延税金資産	566,634	566,685
その他	1,772,550	1,463,077
貸倒引当金	△28,560	△28,560
投資その他の資産合計	17,459,052	16,687,375
固定資産合計	34,475,570	33,254,298
資産合計	61,695,474	58,114,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,890,916	※1 4,857,608
短期借入金	2,050,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	3,028,000	1,438,000
未払金	623,308	585,584
未払法人税等	162,076	85,709
賞与引当金	183,807	178,913
その他	501,933	455,328
流動負債合計	11,440,041	8,451,144
固定負債		
長期借入金	6,278,000	6,189,000
繰延税金負債	1,169,815	1,163,894
退職給付引当金	1,591,253	1,617,824
役員退職慰労引当金	100,844	104,514
その他	79,228	67,678
固定負債合計	9,219,142	9,142,911
負債合計	20,659,184	17,594,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	18,512,528	18,546,420
自己株式	△895,054	△895,263
株主資本合計	39,225,574	39,259,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△419,087	△1,018,393
繰延ヘッジ損益	△10,829	—
その他の包括利益累計額合計	△429,917	△1,018,393
少数株主持分	2,240,633	2,279,368
純資産合計	41,036,290	40,520,233
負債純資産合計	61,695,474	58,114,289

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,812,529	13,236,511
売上原価	10,920,081	11,318,285
売上総利益	1,892,447	1,918,226
販売費及び一般管理費	※1 1,917,297	※1 1,707,510
営業利益又は営業損失(△)	△24,849	210,715
営業外収益		
受取利息	85,949	74,678
受取配当金	185,348	193,023
有価証券売却益	26,366	—
受取賃貸料	17,575	18,206
雑収入	53,430	23,103
営業外収益合計	368,670	309,012
営業外費用		
支払利息	44,188	42,821
有価証券売却損	—	10,580
支払手数料	26,308	1,372
雑支出	14,355	7,373
営業外費用合計	84,851	62,147
経常利益	258,969	457,579
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 48,139
補助金収入	5,698	—
特別利益合計	5,698	48,139
特別損失		
投資有価証券評価損	357,642	207,203
固定資産除売却損	※3 5,800	※3 21,058
災害による損失	※4 54,786	—
退職給付費用	※5 188,788	—
その他	11,217	11,768
特別損失合計	618,236	240,029
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△353,568	265,690
法人税等	25,542	49,187
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△379,111	216,503
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△181,037	35,967
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△198,073	180,535

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△379,111	216,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332,093	△605,399
繰延ヘッジ損益	69,451	19,690
その他の包括利益合計	△262,641	△585,708
四半期包括利益	△641,752	△369,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△479,890	△407,940
少数株主に係る四半期包括利益	△161,862	38,735

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△353,568	265,690
減価償却費	719,392	605,065
のれん償却額	105,278	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△900	△479
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,113	△4,893
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△107,199	3,669
退職給付引当金の増減額(△は減少)	173,685	26,571
受取利息及び受取配当金	△271,298	△267,702
支払利息	44,188	42,821
有価証券売却損益(△は益)	△26,366	10,580
投資有価証券評価損益(△は益)	357,642	207,203
固定資産除売却損益(△は益)	5,800	△27,081
売上債権の増減額(△は増加)	1,128,118	887,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,904	561,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△334,095	△102,870
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,743	3,849
その他	△2,270	△25,913
小計	1,361,874	2,185,740
利息及び配当金の受取額	271,391	267,494
利息の支払額	△44,300	△44,304
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	772	△126,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589,737	2,282,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,102,500	△3,402,700
定期預金の払戻による収入	2,502,300	2,602,500
有価証券の取得による支出	—	△98,155
有価証券の売却による収入	404,695	457,051
投資有価証券の取得による支出	△1,663,545	△1,108,593
投資有価証券の売却による収入	448,214	487,868
有形固定資産の取得による支出	△379,051	△127,535
有形固定資産の売却による収入	—	124,319
無形固定資産の取得による支出	△11,407	△40,287
貸付けによる支出	△5,200	—
貸付金の回収による収入	25,180	12,865
金銭の信託の解約による収入	181,652	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,662	△1,092,666

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,800,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	2,300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△674,000	△2,379,000
自己株式の取得による支出	△444	△392
自己株式の処分による収入	—	123
リース債務の返済による支出	△1,516	△1,358
配当金の支払額	△146,693	△146,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,654	△3,026,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	667,421	△1,837,182
現金及び現金同等物の期首残高	4,908,435	6,522,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,575,856	※1 4,685,051



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。	
当該変更が当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,146,866千円	966,127千円
支払手形	841,104千円	774,069千円

2 保証債務

下記の会社の設備代金の支払に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
天津天冶日亜鋼業有限公司	76,436千円 (US \$ 930,000)	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
発送運賃	588,502千円	623,693千円
荷造費	130,943千円	104,834千円
役員報酬	88,646千円	83,134千円
給料	406,930千円	361,091千円
賞与引当金繰入額	51,663千円	50,851千円
退職給付費用	23,674千円	24,095千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,371千円	12,035千円
福利厚生費	107,530千円	93,028千円
賃借料	66,311千円	57,798千円
のれん償却額	105,278千円	—
雑費	336,443千円	296,947千円

※2 固定資産売却益の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
土地	—	48,099千円

※3 固定資産除売却損の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	—	17,774千円
機械装置及び運搬具	3,088千円	1,639千円

※4 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
工場休止費用	54,786千円	—

※5 退職給付費用

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合したことに伴い、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額143,473千円及び過去勤務債務の一括償却額45,315千円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	7,678,356千円	7,887,751千円
預入期間が3か月超の定期預金	△2,102,500千円	△3,202,700千円
現金及び現金同等物	5,575,856千円	4,685,051千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,595	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	146,588	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,582	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	146,577	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	1,884,183	1,264,766	6,149,786	682,048	1,206,169	209,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,884,183	1,264,766	6,149,786	682,048	1,206,169	209,403
セグメント利益又は損失(△)	△1,792	18,976	3,265	133,371	△164,304	1,957

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,158,039	12,554,397	258,132	12,812,529	—	12,812,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,158,039	12,554,397	258,132	12,812,529	—	12,812,529
セグメント利益又は損失(△)	△68,442	△76,968	52,118	△24,849	—	△24,849

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	1,826,040	1,437,654	6,374,651	722,748	1,326,185	248,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,826,040	1,437,654	6,374,651	722,748	1,326,185	248,260
セグメント利益又は損失(△)	18,755	75,013	153,104	121,882	△225,644	14,066

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,087,797	13,023,337	213,174	13,236,511	—	13,236,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,087,797	13,023,337	213,174	13,236,511	—	13,236,511
セグメント利益又は損失(△)	3,047	160,227	50,488	210,715	—	210,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	12,525,290	12,525,290	—	(注) 1
短期借入金	2,050,000	2,050,000	—	(注) 2
長期借入金(※1)	9,306,000	9,307,705	1,705	(注) 3

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	11,613,202	11,613,202	—	(注) 1
短期借入金	850,000	850,000	—	(注) 2
長期借入金(※1)	7,627,000	7,649,672	22,672	(注) 3

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(注) 1. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成24年9月30日
非上場株式	2,925,646	3,289,651
非上場債券	50,000	—
その他	382,746	365,540

(注) 2. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 3. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,120,590	5,015,956	△104,633
債券			
社債	2,742,380	2,754,623	12,243
その他	4,354,144	4,097,453	△256,691
その他	702,889	657,257	△45,632
計	12,920,004	12,525,290	△394,714

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,975,155	4,116,710	△858,444
債券			
社債	3,139,095	3,227,031	87,936
その他	3,762,696	3,590,265	△172,430
その他	742,304	679,194	△63,109
計	12,619,250	11,613,202	△1,006,048

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△4円05銭	3円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△198,073	180,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△198,073	180,535
普通株式の期中平均株式数(株)	48,863,993	48,860,167

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得を行うものである。

- 取得する株式の種類：普通株式
- 取得する株式の数：900,000株（上限）
- 株式取得価額の総額：200,000千円（上限）
- 自己株式取得の期間：平成24年11月8日から平成25年11月7日まで
- 取得の方法：東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

### 中間配当

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 146,577千円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日亜鋼業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。